

令和元年度  
永平寺町財務書類  
～ 統一的な基準による財務書類 ～

永平寺町 財政課

目次	・・・	1
1 はじめに	・・・	2
2 一般会計等財務書類について	・・・	4
3 一般会計等財務書類の分析	・・・	8
◆貸借対照表		
◆行政コスト計算書		
◆純資産変動計算書		
◆資金収支計算書		
◆附属明細書		
4 全体会計財務書類 連結会計財務書類	・・・	22

# 1. はじめに

地方公共団体における予算・決算にかかる会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用していました。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報(ストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト情報(減価償却費等)を住民や議会等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。また、フルコストでのフロー情報を把握することで、施設や事業のマネジメントに活用していくことも期待されるようになりました。

こうした流れを受けて、永平寺町では、平成 22 年度決算から平成 27 年度決算まで、総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成し、公表してきました。

このような地方公会計の整備(財務書類の作成)は、全国的にも進められてきましたが、複数の基準(「基準モデル」、「総務省改訂モデル」、「東京都モデル」など)があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は平成 29 年度までに、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を求められることとなりました。

永平寺町ではこの要請を受け、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しております。

## 対象とする会計の範囲

区分	対象会計及び財務書類
一般会計等財務書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計</li> <li>在宅訪問診療所特別会計 *</li> </ul>
全体会計財務書類	地方公営事業会計 <ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険事業特別会計 *</li> <li>後期高齢者医療特別会計 *</li> <li>介護保険特別会計 *</li> </ul> 公営企業会計 <ul style="list-style-type: none"> <li>下水道事業特別会計 *</li> <li>農業集落排水事業特別会計 *</li> <li>上水道事業会計</li> </ul>
連結会計財務書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>福井県市町総合事務組合</li> <li>福井坂井地区広域市町村圏事務組合</li> <li>勝山・永平寺衛生管理組合</li> <li>五領川公共下水道事務組合</li> <li>福井県自治会館組合</li> <li>福井県後期高齢者医療広域連合</li> </ul>

\* 特別会計

## 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和 2 年 3 月 31 日としました。なお、令和 2 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

※財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 2. 一般会計等財務書類について

### (1)貸借対照表 (BS)

貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載してあり、右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は今後負担すべき負債であることから将来世代に対する負担ととらえることができ、一方で「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国・県が負担した分となります。

### 貸借対照表 (BS)

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	R1	H30	増減	科目	R1	H30	増減
固定資産	25,647,853	26,325,898	△ 678,045	固定負債	10,213,981	10,489,542	△ 275,561
有形固定資産	23,187,148	23,753,683	△ 566,535	地方債	8,296,216	8,542,681	△ 246,465
事業用資産	13,530,608	13,975,480	△ 444,872	退職手当引当金	1,917,765	1,946,861	△ 29,096
インフラ資産	9,089,355	9,204,151	△ 114,796				
物品	567,185	574,052	△ 6,867				
無形固定資産	15,776	24,677	△ 8,901	流動負債	1,081,713	1,009,714	71,999
投資その他の資産	2,444,928	2,547,537	△ 102,609	1年内償還予定地方債	825,459	757,490	67,969
投資及び出資金	209,619	209,619	0	賞与引当金	129,881	129,733	148
基金	2,216,328	2,305,316	△ 88,988	その他	126,373	122,491	3,882
長期貸付金等	18,981	32,602	△ 13,621	負債合計	11,295,694	11,499,255	△ 203,561
流動資産	2,146,050	1,983,944	162,106	純資産合計	16,498,209	16,810,586	△ 312,377
現金預金	400,382	316,763	83,619				
基金	1,733,593	1,657,176	76,417				
未収金等その他	12,075	10,005	2,070				
資産合計	27,793,903	28,309,841	△ 515,938	負債・純資産合計	27,793,903	28,309,841	△ 515,938

### 町民一人あたりの貸借対照表

(単位：千円)

科目	R1	H30	増減	科目	R1	H30	増減
資産	1513	1527	△ 14	負債	615	620	△ 5
				純資産	898	907	△ 9

※永平寺町人口18,369人(令和2年4月1日)

※金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### ～概要～

永平寺町では、これまで27,793,903千円の資産を築き、そのうち純資産の16,498,209千円については、これまでの世代が負担し差額の11,295,694千円はこれからの世代が負担する負債残高として残っていることがわかります。

## (2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んでいます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の町税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すことになり、これらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。純経常行政コストに対して、臨時に発生する損失、利益を加味して算定されるコストが純行政コストです。

### 行政コスト計算書 (PL) 平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	R1	H30	増減
経常費用	8,278,771	8,339,697	△ 60,926
業務費用	5,180,326	5,138,377	41,949
人件費	1,720,758	1,776,139	△ 55,381
物件費等	3,369,831	3,272,463	97,368
その他業務費用	89,737	89,774	△ 37
移転費用	3,098,445	3,201,320	△ 102,875
経常収益	206,471	207,112	△ 641
純経常行政コスト	8,072,300	8,132,585	△ 60,285
臨時損失	33,852	134,396	△ 100,544
臨時利益	14,518	337,981	△ 323,463
純行政コスト	8,091,634	7,929,000	162,634

### 町民一人あたりの行政コスト計算書

(単位：千円)

	R1	H30	増減
経常費用	451	450	1
経常収益	11	11	0
臨時損失	2	7	△ 5
臨時利益	1	18	△ 17
純行政コスト	441	428	13

※永平寺町人口18,369人(令和2年4月1日)

※金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### ～概要～

永平寺町では、経常費用は8,278,771千円、経常収益は206,471千円で受益者負担比率（経常収益/経常費用）は2.5%でした。経常費用の性質別の割合は、人にかかるコスト（人件費）が20.8%、物にかかるコスト（物件費等）が40.7%、補助金などの移転支的コストが37.4%、支払利息などのその他が1.1%、でした。

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、税金・国庫補助金等が本表の財源調達欄に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）を賄うもので、金額は一致します。（純資産変動計算書上はマイナス要因です）純行政コストの金額に対して、税金・国庫補助金等がどのくらいあるかを見ることで、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握します。

#### 純資産変動計算書 (NW)

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	R1	H30	増減
前年度末純資産残高	16,810,586	16,806,120	4,466
純行政コスト	△ 8,091,634	△ 7,929,000	△ 162,634
財源	7,773,275	7,820,926	△ 47,651
税金等	6,560,700	6,526,572	34,128
国庫補助金等	1,212,575	1,294,354	△ 81,779
資産評価差額・無償所管換等	5,982	112,541	△ 106,559
本年度末純資産残高	16,498,209	16,810,586	△ 312,377

#### 町民一人あたりの純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R1	H30	増減
前年度末純資産残高	915	906	9
純行政コスト	△ 441	△ 428	△ 13
財源	423	422	1
税金等	357	352	5
国庫補助金等	66	70	△ 4
資産評価差額・無償所管換等	-	6	△ 6
本年度末純資産残高	898	907	△ 9

※永平寺町人口18,369人(令和2年4月1日)

※金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### ～概要～

永平寺町では、純行政コストを町税及び地方交付税、国県等補助金及びその他の財源では賄えず、過去から蓄積された資産が取り崩されていることを意味します。

#### (4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、単年度における資金（現金等）の収支の流れを表したものです。1年間の資金の増減を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の現金預金の金額と一致します。

「業務活動収支」は、日常の行政サービスを行なううえでの収入と支出を表しています。「投資活動収支」は、公共事業や施設整備等資産形成に関する収入と支出及び、基金積立、貸付金等の収入と支出を表しています。「財務活動収支」は、地方債等の借入や償還に関する収入と支出を表しています。

#### 資金収支計算書 (CF)

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	R1	H30	増減
業務活動収支	521,249	560,009	△ 38,760
投資活動収支	△ 263,015	△ 509,867	246,852
財務活動収支	△ 178,496	59,461	△ 237,957
本年度資金収支額	79,737	109,603	△ 29,866
前年度末資金残高	194,272	84,668	109,604
本年度末資金残高	274,009	194,272	79,737
本年度末歳計外現金残高	126,373	122,491	3,882
本年度末現金預金残高	400,382	316,763	83,619

#### 町民一人あたりの純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R1	H30	増減
業務活動収支	28	30	△ 2
投資活動収支	△ 14	△ 27	13
財務活動収支	△ 10	3	△ 13
本年度資金収支額	4	6	△ 2
本年度末現金預金残高	22	17	5

※永平寺町人口18,369人(令和2年4月1日)

※金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### ～概要～

永平寺町では、1年間の行政活動を通じて、79,737千円の歳計現金が増加し、預り金などの歳計外現金と合わせた期末現金預金残高は400,382千円、\*基礎的財政収支は288,272千円の黒字であったことがわかります。

\*基礎的財政収支とは、単年度の収支から借金の増減の影響を除外して計算されたもので、単年度ベースの純粋な収支となります。この収支が、ゼロまたは黒字であれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下になり、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるとされています。

### 3. 一般会計等財務書類の分析

#### ◆貸借対照表による分析指標

① 純資産比率	純資産合計／資産合計	R1	H30
純資産変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。資産の老朽化が進めば比率が低下することから、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があります。		59.4%	59.4%

② 将来世代負担比率	地方債残高／有形固定資産合計	R1	H30
有形固定資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合を見ることができます。この比率が高くなると有形固定資産の取得に関する将来世代への先送りの割合が高いことを表し、人口減少や少子高齢化などを踏まえて適切な資産更新を考える必要があります。		22.8%	22.1%

\*①②より分析⇒純資産比率をみると、永平寺町の純資産は過去及び現世代から59.4%を負担してきたことがわかります。また将来世代負担率から、将来世代の負担は22.8%となっています。世代間の負担のあり方については、将来世代も公共資産を利用することからコストを負担すべきとの考え方がある一方で、過去のインフラ資産等は老朽化が進み、税収の大幅な増加が見込まれないのであれば、将来世代への負担の先送りは抑えるべきとの考え方もあります。今後も世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施していく必要があるといえます。

③ 歳入額対資産比率	有形固定資産合計／歳入総額	R1	H30
当該年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成された公共資産が歳入の何年分に相当するかを表します。年数が大きくなるほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入額が大きい場合には低い割合となります。		2.6年	2.7年

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に「前年度末資金残高」を加算して算出しています。

\*分析⇒永平寺町では今まで形成されてきた資産は歳入の2.6年分に相当することがわかります。

④ 有形固定資産の行政目的別割合	(千円)		(千円)	
	R1	H30	R1割合	H30割合
①生活インフラ・国土保全	12,666,795	12,956,156	54.8%	54.5%
②教育	6,583,041	6,703,674	28.5%	28.2%
③福祉	1,555,771	1,592,160	6.7%	6.7%
④環境衛生	0	0	0.0%	0.0%
⑤産業振興	344,642	343,565	1.5%	1.5%
⑥消防	986,305	1,029,027	4.3%	4.3%
⑦総務	968,455	1,129,101	4.2%	4.8%
合計	23,105,009	23,753,683	100.0%	100.0%

\*分析⇒生活・インフラ・国土保全で54.8%を占めています。これは主に道路が計上されているためです。次に教育が28.5%となっていますが、これは主に小中学校、体育施設が計上されています。

⑤ 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額 / (有形固定資産合計額 (償却対象のみ) + 減価償却累計額)

R1

H30

有形固定資産のうち、土地及び建設仮定を除く償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。	52.6%	51.2%
---	-------	-------

\*分析⇒永平寺町の有形固定資産全体の平均的な減価償却率は52.6%となっています。これは、現在保有する資産の半分以上がすでに帳簿上の価値を失っており、更新時期に留意する必要があることがわかります。

⑥ 地方債の償還可能年数 (地方債残高 - 減債基金) / 業務活動収支額

R1

H30

「地方債残高」(「減債基金残高」を差し引いた額)を定期的に確保できる資金(資金収支計算書の「業務活動収支額」)で返済した場合何年で返済できるかを示します。	18年	17年
---	-----	-----

◆行政コスト計算書による分析指標

① 受益者負担率 経常収益 / 経常費用

R1

H30

受益者負担率は経常収益の経常経費に対する比率で、この比率が低いときは現役世代の負担が少なく、将来世代への負担が先送りされているといえます。将来世代負担比率の高さを踏まえ、受益者負担比率が適正かどうかを検討する必要があります。	2.5%	2.5%
--	------	------

\*分析⇒受益者負担比率の平均的な値は、2%~8%の間になるといわれており、本町は受益者に対する負担比率が低いことを表しています。

② 行政コスト対公共資産比率 経常費用 / 有形固定資産合計

R1

H30

行政コストの公共資産に対する比率を算出することによって、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかといった資産の効率的な活用状況を見ることができます。	35.7%	35.1%
---	-------	-------

\*分析⇒行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%~30%といわれており、平均的な値より5%上回っています。

◆純資産変動計算書による分析指標

行政コスト対税収等比率 純行政コスト / (税収等 + 国県等補助金)

R1

H30

純行政コストに対する財源の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうちどれだけが当該年度の税収等によって賄われたかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	104.1%	101.4%
--	--------	--------

\*分析⇒永平寺町の行政コスト対税収等比率は104.1%で100%を上回る数値となっています。

《類似団体比較》

指標の名称	永平寺町 (R1)	類似団体平均値 (H30)
町民一人当たりの資産額	151.3万円	213.7万円
町民一人当たりの負債額	61.5万円	55.2万円
町民一人当たりの行政コスト	44.1万円	44.1万円
有形固定資産減価償却率	52.6%	61.2%
歳入額対資産比率	2.6年	3.9年
純資産比率	59.4%	74.2%
将来世代負担比率	22.8%	14.6%
受益者負担比率	2.5%	5.2%

類似団体平均値とは

総務省が国税調査の結果に基づいて、「人口」や「産業構造」などによって、すべての市町村を分類している「市町村類型」の平均値を使用しており、永平寺町は「町村Ⅳ－２」に属します。

# 一般会計等貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,647,853	固定負債	10,213,981
有形固定資産	23,187,148	地方債	8,296,216
事業用資産	13,530,608	長期未払金	-
土地	2,580,733	退職手当引当金	1,917,765
立木竹	195,155	損失補償等引当金	-
建物	23,607,010	その他	-
建物減価償却累計額	△ 14,155,289	流動負債	1,081,713
工作物	3,162,197	1年内償還予定地方債	825,459
工作物減価償却累計額	△ 1,905,809	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	129,881
航空機	-	預り金	126,373
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,295,694
建設仮勘定	46,611	【純資産の部】	
インフラ資産	9,089,355	固定資産等形成分	27,382,445
土地	656,197	余剰分(不足分)	△ 10,884,237
建物	116,686		
建物減価償却累計額	△ 47,223		
工作物	13,029,949		
工作物減価償却累計額	△ 4,701,782		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	35,529		
物品	1,622,054		
物品減価償却累計額	△ 1,054,869		
無形固定資産	15,776		
ソフトウェア	15,776		
その他	-		
投資その他の資産	2,444,928		
投資及び出資金	209,619		
有価証券	72,200		
出資金	137,419		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	20,249		
長期貸付金	1,000		
基金	2,216,328		
減債基金	17,004		
その他	2,199,324		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,268		
流動資産	2,146,050		
現金預金	400,382		
未収金	11,153		
短期貸付金	1,000		
基金	1,733,593		
財政調整基金	1,733,593		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 78		
資産合計	27,793,903	純資産合計	16,498,209
		負債及び純資産合計	27,793,903

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	8,278,771
業務費用	5,180,326
人件費	1,720,758
職員給与費	1,494,937
賞与等引当金繰入額	129,881
退職手当引当金繰入額	-
その他	95,939
物件費等	3,369,831
物件費	1,614,942
維持補修費	580,449
減価償却費	1,123,940
その他	50,501
その他の業務費用	89,737
支払利息	42,610
徴収不能引当金繰入額	69
その他	47,058
移転費用	3,098,445
補助金等	1,022,966
社会保障給付	894,733
他会計への繰出金	957,392
その他	223,353
経常収益	206,471
使用料及び手数料	78,478
その他	127,994
純経常行政コスト	8,072,300
臨時損失	33,852
災害復旧事業費	-
資産除売却損	25,393
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,459
臨時利益	14,518
資産売却益	-
その他	14,518
純行政コスト	8,091,634

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	余剰分 (不足分)	
		固定資産等形成分	
前年度末純資産残高	16,810,586	27,984,074	△ 11,173,488
純行政コスト(△)	△ 8,091,634		△ 8,091,634
財源	7,773,275		7,773,275
税収等	6,560,700		6,560,700
国県等補助金	1,212,575		1,212,575
本年度差額	△ 318,359		△ 318,359
固定資産の変動(内部変動)		△ 605,213	605,213
有形固定資産等の増加		578,770	△ 578,770
有形固定資産等の減少		△ 1,157,790	1,157,790
貸付金・基金等の増加		145,471	△ 145,471
貸付金・基金等の減少		△ 171,664	171,664
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,585	3,585	
内部取引	-	-	
その他	2,397		2,397
本年度純資産変動額	△ 312,377	△ 601,629	289,251
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	16,498,209	27,382,445	△ 10,884,237

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	7,149,824
業務費用支出	4,051,379
人件費支出	1,735,234
物件費等支出	2,245,891
支払利息支出	42,610
その他の支出	27,644
移転費用支出	3,098,445
補助金等支出	1,022,966
社会保障給付支出	894,733
他会計への繰出支出	957,392
その他の支出	223,353
業務収入	7,671,073
税収等収入	6,559,695
国県等補助金収入	912,789
使用料及び手数料収入	77,936
その他の収入	120,652
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	521,249
【投資活動収支】	
投資活動支出	716,898
公共施設等整備費支出	578,770
基金積立金支出	80,128
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	58,000
その他の支出	-
投資活動収入	453,883
国県等補助金収入	299,786
基金取崩収入	92,700
貸付金元金回収収入	59,000
資産売却収入	2,397
その他の収入	-
投資活動収支	△ 263,015
【財務活動収支】	
財務活動支出	757,496
地方債償還支出	757,496
その他の支出	-
財務活動収入	579,000
地方債発行収入	579,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 178,496
本年度資金収支額	79,737
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	194,272
本年度末資金残高	274,009
前年度末歳計外現金残高	122,491
本年度歳計外現金増減額	3,882
本年度末歳計外現金残高	126,373
本年度末現金預金残高	400,382

## 一般会計財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価格が判明しているもの・・・・・・・・取得価格

取得価格が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

##### ②無形固定資産・・・・・・・・・・取得価格

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価格が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～20 年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています)

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収入金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不納見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不納見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

勤続年数別ごとの職員数に応じて給与月額総額と自己都合退職支給率を用い、退職手当支給予定額を算定しています。

##### ③ 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度期間に対応する部分を計上しています。

- (5) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金(手許現金及び要求払現金)及び現金同等物(永平寺町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。
- (6) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ①物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ②資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

### 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 2 追加情報

- (1) 貸借対照表に係る事項  
物品  
町立在宅訪問診療所開設に伴う備品購入…178,783,320円増加
- (2) 行政コスト計算書  
資産除売却損  
上志比支所取壊し 25,392,816円
- (3) 純資産変動計算書に係る事項  
純資産における固定資産形成分及び余剰分(不足分)の内容
- (ア) 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- (イ) 余剰分(不足分)  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (4) 資金収支計算書に係る事項  
重要な非資金取引  
特になし
- (5) その他  
一般会計から町立在宅訪問診療所特別会計への操出金について  
一般会計から町立在宅訪問診療所特別会計へ操出金を行っているため、一般会計等財務書類に集約する段階にて、一般会計の「特別会計への操出金」と特別会計の「税金等」の双方を減額する方法で相殺消去を行っています。操出金による差異は48,979,268円です。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	29,644,255	422,410	474,959	29,591,706	16,061,098	700,841	13,530,608
土地	2,572,656	8,077	0	2,580,733	0	0	2,580,733
立木竹	195,155	0	0	195,155	0	0	195,155
建物	23,609,681	314,740	317,410	23,607,010	14,155,289	495,183	9,451,721
工作物	3,123,065	55,631	16,500	3,162,197	1,905,809	205,658	1,256,388
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	143,698	43,962	141,048	46,611	0	0	46,611
インフラ資産	13,673,246	208,681	43,566	13,838,361	4,749,006	279,911	9,089,355
土地	651,782	4,415	0	656,197	0	0	656,197
建物	116,686	0	0	116,686	47,223	4,590	69,463
工作物	12,848,443	181,506	0	13,029,949	4,701,782	275,321	8,328,166
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	56,335	22,760	43,566	35,529	0	0	35,529
物品	1,525,556	127,420	30,922	1,622,054	1,054,869	134,286	567,185
<b>合計</b>	<b>44,843,056</b>	<b>758,511</b>	<b>549,446</b>	<b>45,052,121</b>	<b>21,864,973</b>	<b>1,115,039</b>	<b>23,187,148</b>

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育(全体)	福祉(すべて)	環境衛生(すべて)	産業振興(すべて)	消防(警察・消防)	総務(すべて)	合計
事業用資産	3,479,154	6,547,423	1,531,295	0	304,113	811,153	810,858	13,530,608
土地	1,325,535	810,366	316,932	0	15,257	1,861	110,782	2,580,733
立木竹	0	0	0	0	195,155	0	0	195,155
建物	1,810,453	5,151,562	1,170,209	0	93,701	561,812	663,983	9,451,721
工作物	343,165	585,494	44,154	0	0	247,480	36,094	1,256,388
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	46,611
インフラ資産	9,014,294	0	0	0	39,532	0	0	9,089,355
土地	656,197	0	0	0	0	0	0	656,197
建物	69,463	0	0	0	0	0	0	69,463
工作物	8,288,634	0	0	0	39,532	0	0	8,328,166
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	35,529
物品	173,347	35,618	24,476	0	997	175,152	157,596	567,185
<b>合計</b>	<b>12,666,795</b>	<b>6,583,041</b>	<b>1,555,771</b>	<b>0</b>	<b>344,642</b>	<b>986,305</b>	<b>968,455</b>	<b>23,187,148</b>

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に關する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に關する 調書記載額
上水道事業会計	65,349	3,371,108	2,071,092	1,300,015	642,701	12.11%	132,183		
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価 減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に關する 調書記載額
えちぜん鉄道(株)	67,500	1,871,659	1,344,212	527,447	497,000	13.58%	71,635		67,500	
まちづくり株式会社ZENコ ネクト	3,500	48,508	10,385	38,124	5,700	61.40%	23,409		3,500	
福井ケーブルテレビ株	1,200	6,164,477	1,206,747	4,957,730	600,000	0.20%	9,915		1,200	
福井県農業信用基金協会	4,380	77,232,906	74,633,800	2,599,106	1,607,360	0.27%	7,082		4,380	
(公社)ふくい農林水産支 援センター	60	1,137,698	164,833	972,865	2,040	2.94%	28,614		60	
(一社)福井県畜産協会	133	68,925	62,753	6,172	4,594	2.90%	179		133	
福井森林組合	3,212	538,027	209,508	328,519	156,369	2.05%	6,748		3,212	
地方公共団体金融機構	1,800	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.01%	35,117		1,800	
(福)福井県社会福祉協議 会すこやか長寿基金	508	0	0	0	0		0		508	
(公社)福井県防犯協会	1,420	0	0	0	0		0		1,420	
(公財)ふくい産業支援セ ンター	5,290	0	0	0	0		0		5,290	
福井県信用基金協会	11,957	0	0	0	0		0		11,957	
(一財)福井県労働者信用 基金協会	4,460	0	0	0	0		0		4,460	
(公社)ふくい農林水産支 援センター	2,240	0	0	0	0		0		2,240	
(一社)福井県産協	3,900	0	0	0	0		0		3,900	
(一財)福井県野菜生産価 格安定事業協会	463	0	0	0	0		0		463	
(公財)福井県労働者福祉 基金協会	1,438	0	0	0	0		0		1,438	
吉田郡野菜価格安定事業協 会	2,406	0	0	0	0		0		2,406	
(公財)福井県文化振興事 業	912	0	0	0	0		0		912	
(公財)福井県国際交流協 会	2,349	0	0	0	0		0		2,349	
(公財)福井県林業従事者 確保育成基金	8,035	0	0	0	0		0		8,035	
(一財)砂防フロンティア 整備推進機構	100	0	0	0	0		0		100	
(公財)福井県豪力追放セ ンター	2,750	0	0	0	0		0		2,750	
(公財)福井県農器移植推 進財団	235	0	0	0	0		0		235	
(公財)福井県消防協会	3,230	0	0	0	0		0		3,230	
ふるさと市町村圏基金	8,413	0	0	0	0		0		8,413	
(公財)ふくい女性財団	2,380	0	0	0	0		0		2,380	
合計	144,271	24,433,762,201	24,100,435,238	333,326,962	19,475,063		182,700	0	144,271	

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,733,593	0	0	0	1,733,593	
減債基金	17,004	0	0	0	17,004	
地域福祉基金	226,184	0	0	0	226,184	
土地開発基金	65,148	0	0	0	65,148	
教育施設整備基金	868,350	200,000	0	0	1,068,350	
すこやか子育て支援基金	204,598	0	0	0	204,598	
まちづくり基金	633,565	0	0	0	633,565	
森林環境譲与税基金	1,479	0	0	0	1,479	
合計	3,749,920	200,000	0	0	3,949,920	

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
グループホーム りんごの木	1,000		1,000		2,000
合計	1,000		1,000		2,000

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
町税等未収金		
町民税	1,220	
固定資産税	16,609	
軽自動車税	744	
その他の未収金		
保育料負担金	968	
町営住宅使用料	396	
幼稚園使用料	313	
保育料督促手数料		
小計	20,249	2,268
合計	20,249	2,268

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
町税等未収金		
町民税	3,199	
固定資産税	6,442	
軽自動車税	260	
その他の未収金		
保育料負担金	573	
町営住宅使用料	635	
幼稚園使用料		
保育料督促手数料	45	
小計	11,153	78
合計	11,153	78

## (2) 負債項目の明細

### ①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	5,298,773	448,702	319,362	130,289	2,411,783	2,416,534	0	0	0	20,805
一般公共事業	0	0	0	0	0	0	/			0
公営住宅建設	261,189	48,066	231,435	29,753	0	0		0		
災害復旧	0	0	0	0	0	0		0		
教育・福祉施設	95,711	16,573	65,711	0	30,000	0		0		
一般単独事業	4,839,066	366,038	20,087	20,662	2,381,783	2,416,534		0		
その他	102,807	18,025	2,128	79,874	0	0		0	20,805	
【特別分】	3,822,902	376,757	3,023,479	652,253	115,487	31,683		0	0	0
臨時財政対策債	3,781,103	365,622	2,981,680	652,253	115,487	31,683	/			0
減税補てん債	41,799	11,136	41,799	0	0	0		0		
退職手当債	0	0	0	0	0	0		0		
その他	0	0	0	0	0	0		0	0	
合計	9,121,675	825,459	3,342,840	782,542	2,527,270	2,448,217	0	0	0	20,805

### ②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,121,675	8,747,901	239,972	123,484	10,317	—	—	—	0.46%

### ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,121,675	825,459	876,640	901,225	853,468	773,491	2,775,804	1,613,145	502,443	—

### ④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	9,620	69	7,343	0	2,346
賞与等引当金	129,733	129,881	129,733	0	129,881
退職手当引当金	1,946,861	0	29,096	0	1,917,765
合計	2,086,214	129,950	166,172	0	2,049,992

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	中山間地域総合整備事業負担金	神明下水水組合	41,523	農地
	国営かんがい排水事業九頭竜川下流地区負担金	福井県	37,019	農地
	県営道路整備事業負担金	福井県福井土木事務所	29,916	道路橋梁
	防犯施設整備補助金	各区区長	5,320	防犯
	小舟渡2号用水工事負担金	小舟渡土地改良区	1,000	農地
	その他		2,425	
	計		117,204	
その他の補助金等	福井坂井地区広域事務組合負担金	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	136,148	塵芥処理
	福井坂井地区広域兼電算共同利用負担金	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	109,985	企画
	五領川公共下水道事業事務組合負担金	永平寺町上下水道事業	90,650	下水道
	多面的機能支払交付金	各活動組織	60,072	農業振興
	上水道事業負担金	永平寺町上下水道事業	48,742	環境衛生
	町社会福祉協議会活動補助金	社会福祉法人永平寺町社会福祉協議会	41,589	社会福祉総務
	えちぜん鉄道支援事業補助金	えちぜん鉄道(株)	38,902	一般管理
	コミュニティ会館整備事業支援補助金	各地区	37,139	企画
	水田農業構造改革補助金	各農家	31,978	農業振興
	福井市医師会会費負担金		45	
	その他		310,512	
	計		905,762	
合計		1,022,966		

## 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,065,349	
		地方譲与税	77,261	
		税交付金	380,209	
		地方特例交付金	82,396	
		地方交付税	3,846,685	
		寄付金	10,463	
		分担金及び負担金他	98,337	
		小計	6,560,700	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	142,742
			都道府県等支出金	157,044
			計	299,786
		経常的補助金	国庫支出金	456,819
			都道府県等支出金	455,970
			計	912,789
		小計	1,212,575	
		合計	7,773,275	

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,091,634	912,789	470,849	5,428,713	1,279,283
有形固定資産等の増加	578,770	299,786	108,151	170,832	0
貸付金・基金等の増加	145,471	0	0	145,471	0
その他					
合計	8,815,875	1,212,575	579,000	5,745,017	1,279,283

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	274,009
歳計外現金	126,373
合計	400,382

## 全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,336,117	固定負債	13,927,802
有形固定資産	33,576,707	地方債等	10,980,313
事業用資産	13,530,608	長期未払金	-
土地	2,580,733	退職手当引当金	1,971,510
立木竹	195,155	損失補償等引当金	-
建物	23,607,010	その他	975,979
建物減価償却累計額	△ 14,155,289	流動負債	1,648,787
工作物	3,162,197	1年内償還予定地方債等	1,313,921
工作物減価償却累計額	△ 1,905,809	未払金	32,466
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	11
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,386
航空機	-	預り金	154,184
航空機減価償却累計額	-	その他	13,819
その他	-	負債合計	15,576,589
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	46,611	固定資産等形成分	38,070,709
インフラ資産	19,153,769	余剰分(不足分)	△ 14,347,786
土地	789,630	他団体出資等分	-
建物	1,628,070		
建物減価償却累計額	△ 871,599		
工作物	35,424,531		
工作物減価償却累計額	△ 17,852,394		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	35,529		
物品	2,948,066		
物品減価償却累計額	△ 2,055,736		
無形固定資産	15,776		
ソフトウェア	15,776		
その他	-		
投資その他の資産	2,743,634		
投資及び出資金	309,619		
有価証券	172,200		
出資金	137,419		
その他	-		
長期延滞債権	40,288		
長期貸付金	1,000		
基金	2,396,909		
減債基金	17,004		
その他	2,379,906		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,183		
流動資産	2,963,395		
現金預金	1,191,879		
未収金	36,871		
短期貸付金	1,000		
基金	1,733,593		
財政調整基金	1,733,593		
減債基金	-		
棚卸資産	63		
その他	77		
徴収不能引当金	△ 87		
繰延資産	-		
資産合計	39,299,512	純資産合計	23,722,923
		負債及び純資産合計	39,299,512

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	11,892,449
業務費用	5,976,572
人件費	1,798,316
職員給与費	1,546,184
賞与等引当金繰入額	134,386
退職手当引当金繰入額	16,089
その他	101,657
物件費等	3,964,515
物件費	1,725,497
維持補修費	650,058
減価償却費	1,538,459
その他	50,501
その他の業務費用	213,741
支払利息	135,490
徴収不能引当金繰入額	165
その他	78,086
移転費用	5,915,877
補助金等	4,776,209
社会保障給付	894,733
その他	244,935
経常収益	477,185
使用料及び手数料	309,803
その他	167,382
純経常行政コスト	11,415,264
臨時損失	34,113
災害復旧事業費	-
資産除売却損	25,608
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,505
臨時利益	14,712
資産売却益	-
その他	14,712
純行政コスト	11,434,664

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,822,977	38,904,806	△ 15,081,829	-
純行政コスト(△)	△ 11,434,664		△ 11,434,664	-
財源	11,321,589		11,321,589	-
税収等	7,575,047		7,575,047	-
国県等補助金	3,746,541		3,746,541	-
本年度差額	△ 113,076		△ 113,076	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 845,089	845,089	
有形固定資産等の増加		637,512	△ 637,512	
有形固定資産等の減少		△ 1,575,109	1,575,109	
貸付金・基金等の増加		268,343	△ 268,343	
貸付金・基金等の減少		△ 175,835	175,835	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	10,993	10,993		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	2,029		2,029	
本年度純資産変動額	△ 100,054	△ 834,097	734,042	-
本年度末純資産残高	23,722,923	38,070,709	△ 14,347,786	-

# 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,321,492
業務費用支出	4,408,199
人件費支出	1,796,528
物件費等支出	2,419,591
支払利息支出	135,490
その他の支出	56,591
移転費用支出	5,913,293
補助金等支出	4,776,209
社会保障給付支出	894,733
その他の支出	242,351
業務収入	11,418,655
税収等収入	7,495,548
国県等補助金収入	3,446,755
使用料及び手数料収入	336,259
その他の収入	140,092
臨時支出	46
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	46
臨時収入	-
業務活動収支	1,097,117
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	885,069
公共施設等整備費支出	626,859
基金積立金支出	100,210
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	58,000
その他の支出	-
投資活動収入	458,663
国県等補助金収入	299,786
基金取崩収入	92,700
貸付金元金回収収入	59,000
資産売却収入	2,397
その他の収入	4,780
投資活動収支	△ 426,406
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,266,905
地方債等償還支出	1,266,905
その他の支出	-
財務活動収入	610,093
地方債等発行収入	610,093
その他の収入	-
財務活動収支	△ 656,812
本年度資金収支額	13,899
前年度末資金残高	1,051,606
本年度末資金残高	1,065,506
前年度末歳計外現金残高	122,491
本年度歳計外現金増減額	3,882
本年度末歳計外現金残高	126,373
本年度末現金預金残高	1,191,879



**連結貸借対照表**  
(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,753,911	固定負債	16,767,157
有形固定資産	37,652,461	地方債等	12,238,865
事業用資産	14,502,540	長期未払金	-
土地	2,762,091	退職手当引当金	2,009,039
立木竹	195,155	損失補償等引当金	-
建物	25,042,403	その他	2,519,253
建物減価償却累計額	△ 14,810,230	流動負債	1,895,787
工作物	3,246,334	1年内償還予定地方債等	1,490,462
工作物減価償却累計額	△ 1,979,824	未払金	73,770
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	11
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,503
航空機	-	預り金	154,350
航空機減価償却累計額	-	その他	39,692
その他	-	負債合計	18,662,944
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	46,611	固定資産等形成分	42,538,495
インフラ資産	21,761,056	余剰分(不足分)	△ 16,897,600
土地	955,932	他団体出資等分	-
建物	2,192,741		
建物減価償却累計額	△ 1,315,746		
工作物	39,938,394		
工作物減価償却累計額	△ 20,065,431		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	55,167		
物品	4,483,921		
物品減価償却累計額	△ 3,095,056		
無形固定資産	23,399		
ソフトウェア	23,399		
その他	-		
投資その他の資産	3,078,051		
投資及び出資金	340,169		
有価証券	202,750		
出資金	137,419		
その他	-		
長期延滞債権	40,444		
長期貸付金	1,000		
基金	2,656,603		
減債基金	17,004		
その他	2,639,599		
その他	44,017		
徴収不能引当金	△ 4,183		
流動資産	3,549,928		
現金預金	1,717,213		
未収金	48,013		
短期貸付金	1,000		
基金	1,783,584		
財政調整基金	1,783,584		
減債基金	-		
棚卸資産	99		
その他	199		
徴収不能引当金	△ 180		
繰延資産	-		
資産合計	44,303,839	純資産合計	25,640,895
		負債及び純資産合計	44,303,839

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	14,587,212
業務費用	6,685,634
人件費	1,848,955
職員給与費	1,583,935
賞与等引当金繰入額	137,503
退職手当引当金繰入額	16,430
その他	111,088
物件費等	4,553,549
物件費	2,018,464
維持補修費	716,117
減価償却費	1,768,388
その他	50,579
その他の業務費用	283,129
支払利息	156,267
徴収不能引当金繰入額	165
その他	126,698
移転費用	7,901,578
補助金等	6,635,185
社会保障給付	894,733
その他	371,659
経常収益	693,754
使用料及び手数料	408,143
その他	285,612
純経常行政コスト	13,893,457
臨時損失	34,069
災害復旧事業費	-
資産除売却損	25,608
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,461
臨時利益	14,680
資産売却益	14
その他	14,666
純行政コスト	13,912,847

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,746,882	43,439,113	△ 17,692,231	-
純行政コスト (△)	△ 13,912,847		△ 13,912,847	-
財源	13,791,474		13,791,474	-
税金等	8,844,709		8,844,709	-
国県等補助金	4,946,766		4,946,766	-
本年度差額	△ 121,373		△ 121,373	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 910,435	910,435	
有形固定資産等の増加		813,199	△ 813,199	
有形固定資産等の減少		△ 1,807,371	1,807,371	
貸付金・基金等の増加		271,645	△ 271,645	
貸付金・基金等の減少		△ 187,908	187,908	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	10,993	10,993		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2,272	△ 1,175	3,447	
その他	2,121		2,121	
本年度純資産変動額	△ 105,987	△ 900,618	794,631	-
本年度末純資産残高	25,640,895	42,538,495	△ 16,897,600	-

# 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	12,793,210
業務費用支出	4,894,217
人件費支出	1,857,948
物件費等支出	2,774,442
支払利息支出	157,840
その他の支出	103,986
移転費用支出	7,898,993
補助金等支出	6,635,185
社会保障給付支出	894,733
その他の支出	369,075
業務収入	14,029,257
税収等収入	8,691,309
国県等補助金収入	4,646,980
使用料及び手数料収入	432,647
その他の収入	258,275
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2
臨時収入	-
業務活動収支	1,235,998
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,074,153
公共施設等整備費支出	766,129
基金積立金支出	146,927
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	61,097
その他の支出	-
投資活動収入	544,037
国県等補助金収入	355,332
基金取崩収入	108,441
貸付金元金回収収入	70,102
資産売却収入	2,411
その他の収入	7,751
投資活動収支	△ 530,116
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,412,525
地方債等償還支出	1,412,525
その他の支出	-
財務活動収入	692,639
地方債等発行収入	692,639
その他の収入	-
財務活動収支	△ 719,885
本年度資金収支額	△ 14,004
前年度末資金残高	1,605,363
比例連結割合変更に伴う差額	△ 600
本年度末資金残高	1,590,759
前年度末歳計外現金残高	122,577
本年度歳計外現金増減額	3,877
本年度末歳計外現金残高	126,453
本年度末現金預金残高	1,717,213